

保育所サービス評価に関する保護者ニーズと保育所シーズについて

～佐賀市、福岡都市圏を事例にして～

佐賀大学大学院 工学系研究科 システム創成科学専攻社会循環システム学コース
松野尾仁美

1. 研究の背景・目的

近年、女性の社会進出の増加や、おひとり様、独居老人など、家族形態の多様化がすすんでおり、少子高齢化に歯止めがかからないという現状があり、地域コミュニティも希薄化している。また、長引く不況の中、子育て世代の女性達も就労したいというニーズも高まっているが、現在、子育て世帯をめぐる保育環境は十分とは言えず、女性が安心して生み育てられる環境が整っているとはいえない。

そのような中、教育熱の高まりや、待機児童の増加、認定子ども園への移行など、子育てをめぐる環境は大きく変化しており、子どもの育ちを支援する役割が保育園に求められてきている。しかし、保育所に対するニーズが多様化している今日、就労と子育てのワークバランスのあり方や、都市における子育てのしやすさ、そして育児世帯の意向やライフスタイルに応じた保育サービスのあり方を検討する必要がある、課題となっているといえる。

既往の研究では、保育所サービスのニーズに関連した研究において、保育所サービスの評価に関連して、時間的な要素が重要であることは明らかになっており、仕事と育児を両立させる保護者側にとって時間的対応のニーズが高い。また、時間的課題を解消すべく、保育所の立地や送迎のしやすさも、求められるニーズであることも明らかである。

しかしながら、保育所側のサービス提供のシーズに対する研究は、あまり行われていない。保育所の運営では、園児と保育士の数や最低限の床面積など児童福祉法で定められているが、保育所でのサービス内容は小学校のように文部科学省の指導要綱といった指針はなく、保育所運営者側の判断に委ねられる部分が多い。全国的に待機児童の数が増える中、とにかく入園できればよい、といった風潮があるのは事実であるが、その一方、保護者からのニーズは多様化しており、どのようなサービスを提供する保育所なのか、また、どういった保育方針なのかは、保護者にとっての関心事である。本研究では、保育所側からサービスのシーズの外郭や課題を明らかにすることを目的とし、今後、保護者ニーズと保育所シーズの関係性を把握することへの前段とする。

2. 研究の方法

調査の対象は、規模、性格の異なる福岡市と佐賀市を取り上げ、立地条件、都市的性格が異なる2都市を取り上げるにより、その比較を行うことも念頭においている。

調査対象の佐賀市は九州北部に位置し、人口が約24万人で、面積が431.42k㎡で0歳～5歳の人口に占める割合は約5%である。(平成23年当時)福岡市は人口が約150万人で、面積が341.70k㎡で、0歳～5歳の人口に占める割合は約6%である。(平成23年当時)保育園の数は、佐賀市が38園で、福岡市は209園となっている。(平成25年現在)福岡市と佐賀市では、単位面積あたりの保育所数は、福岡市0.61箇所/k㎡に対し、佐賀市0.09箇所/k㎡となっている。福岡市と佐賀市を比較すると、単位面積あたりの保育所数は、福岡市は佐賀市の6.78倍あり、通園圏内で複数の保育所が存在しているが、現在、福岡市は人口増加が続いており、平成21年3月末には約900人の待機児童があり、需要に対して、保育所の数が不足している現状がある。

本研究では、保育所運営側へのアンケートによる調査を実施し、佐賀市が38園、福岡市は202園に対して郵送によりアンケートを送付したのち、郵送にて回収した。調査期間は2013年6月27日～、8月31日現在、回収中である。(8月31日での回収率は17.4%である。)アンケートは、①施設の概

要②保育方針、内容③施設及び周辺環境④保護者地域のコミュニケーションの 4 つで構成し、主に選択肢を選ぶ形式とした。

また、その前段に保育所サービスに対する評価の計測を目的として佐賀市と福岡都市圏の認可保育所を調査対象とした保護者へのアンケート調査を実施した。アンケートは①回答者の家族、住まい、通勤時間などの基本情報②住居及び周辺環境に対する考え方③住居及び周辺環境への満足度④子育て環境と子育ての考え方⑤保育所についての 5 つで構成し、主に選択肢を選ぶ形式とした。

保護者へのアンケート調査は、保育所へ通う子どもの保護者あるいはそれに代わる成人の方を回答者とし、調査協力が得られた 8 施設（佐賀市 3 施設、福岡都市圏 5 施設）に対して訪問留置方式で実施した。調査期間は佐賀市で 2011 年 12 月 20 日から 2011 年 12 月 28 日、福岡都市圏では 2011 年 12 月 27 日から 2012 年 4 月 13 日であり、アンケートの配布・回収状況は、佐賀市（3 施設）348 配布のうち回収が 197 で回収率 57%，福岡都市圏（5 施設），506 配布のうち回収が 215 で回収率 42%であった。

また、アンケート調査から得られた回答者の属性は表 1 のとおりである。回答者は育児を中心に担う女性が大部分を占め、年齢層は 30 代が中心であった。世帯構成としては、核家族が最も多く、特に福岡都市圏では、88.6%と高い値となった。

表 1 保護者アンケート回答者属性

質 問 項 目	カテゴリー	佐賀市		福岡市	
		度数	%	度数	%
性別	男性	13	6.6%	8	3.8%
	女性	182	92.4%	201	96.2%
年齢	20 代	47	23.9%	19	9.0%
	30 代	112	56.9%	156	73.6%
	40 代	33	16.8%	37	17.5%
	50 代	1	0.5%	0	0.0%
	60 代以上	3	1.5%	0	0.0%
世 帯 構 成	核家族	136	69.0%	187	88.6%
	拡大家族	38	19.3%	12	5.7%
	父子・母子家族	15	7.6%	12	5.7%
	その他	5	2.5%	0	0.0%

3. 研究の結果

3-1. 保育所施設及び周辺環境への評価

保育所運営側のアンケート調査では、当該地域における保育のやりやすさについての設問では、「とてもやりやすい」が 23.3%，「まあやりやすい」が 51.2%という結果で、あわせるとやりやすいとするのが 74.5%となった。

次に、施設及び周辺環境について、適正かを尋ねる設問を設け、5 段階の中から選択する形式で回答を得た。設問は、①保育所の周辺環境について②保育所の建物について、③園児の生活環境についての 3 つのカテゴリーにわかれており、その結果は図 1 から 3 に示す。

周辺環境に対しては、適正、やや適正とするのが、各設問ともほぼ半数を超え、全体としては 61%が適正との回答を得た。（図 1）建物についても適正、やや適正の合計が 74%となっている。（図 2）園児の生活環境についても、適正、やや適正の合計が 78%となっている。（図 3）

保育所の運営にあたり、児童福祉法で、保育室の面積や園庭の面積などの規定があり、認可保育所の場合、ある程度適正な状態を確保しているが、周辺環境では 10%近くがやや不足としており、また、建物では収容人数に対して、やや不足、不足としたのが、20%近くに上っている。

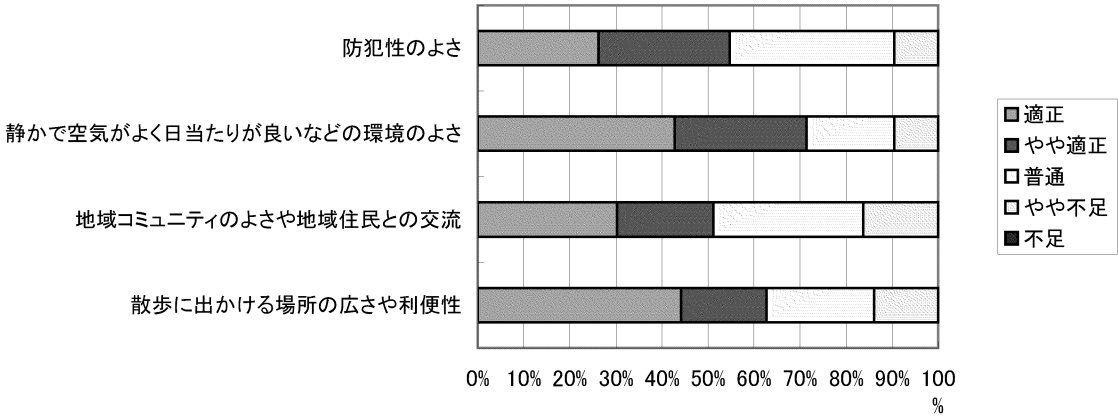


図 1 保育所周辺環境への評価

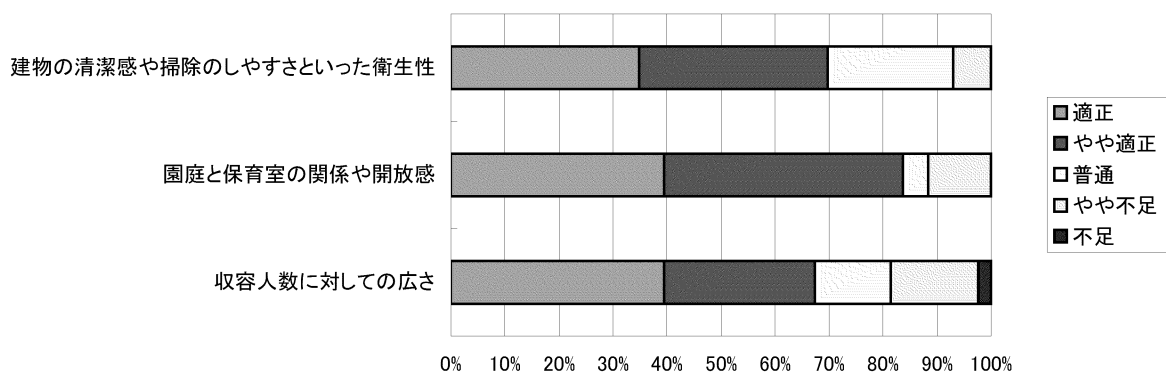


図2 保育所建物への評価

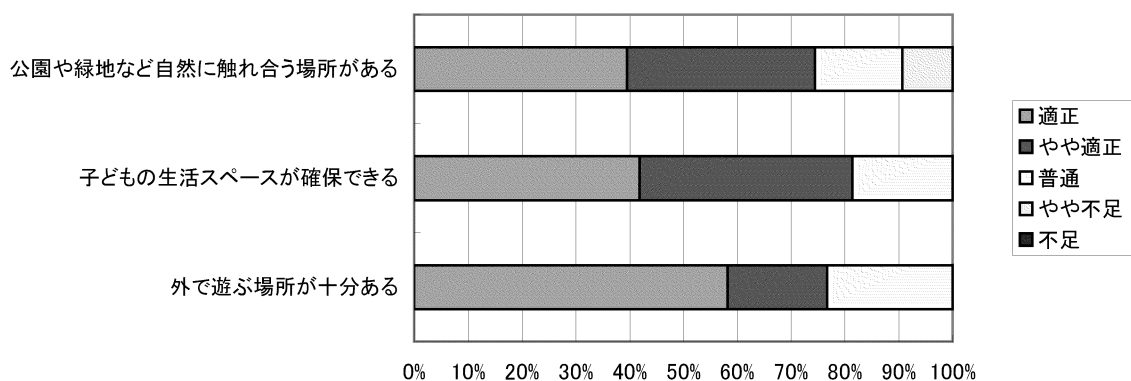


図3 園児の生活環境への評価

3-2 サービスシーズ評価

次に、保育所の運営で重視することを選択肢の中から1～3位の順位をつけ選択して貰い、1位を3点、2位を2点、3位を1点として集計した。保育園の運営側としては、『保育内容の充実』が80ポイントと最も高く、次いで『生活リズムの確保』が50ポイントと高かった。

表2 保育園運営側のサービスシーズ評価指標

評価指標	略称
防犯性の高さ	防犯性
保育室の間取りや広さなど施設の充実	施設の充実
駐車場整備、通園交通手段等通園利便性	通園の利便性
子どもの食事、活動の生活リズムの確保	生活リズムの確保
子ども同士の集団作り	集団作り
延長保育、早朝保育等時間的サービス	時間的サービス
保護者とのコミュニケーションや対応	保護者対応
静かで空気のよい環境	環境
英会話、読み書き等の教育サービス	教育サービス
子ども一人一人と向き合う保育内容充実	保育内容充実
保育士の人材確保	保育士人材確保
アレルギー対応や食育等の食事サービス	食事サービス
地域交流、住民交流	地域交流
公園や緑地など近隣に自然と触れ合う場所がある	自然と触れ合う場所
施設での掃除のしやすさや衛生面のよさ	衛生性
園庭と保育室との関係や開放感のある園庭	園庭
その他	その他

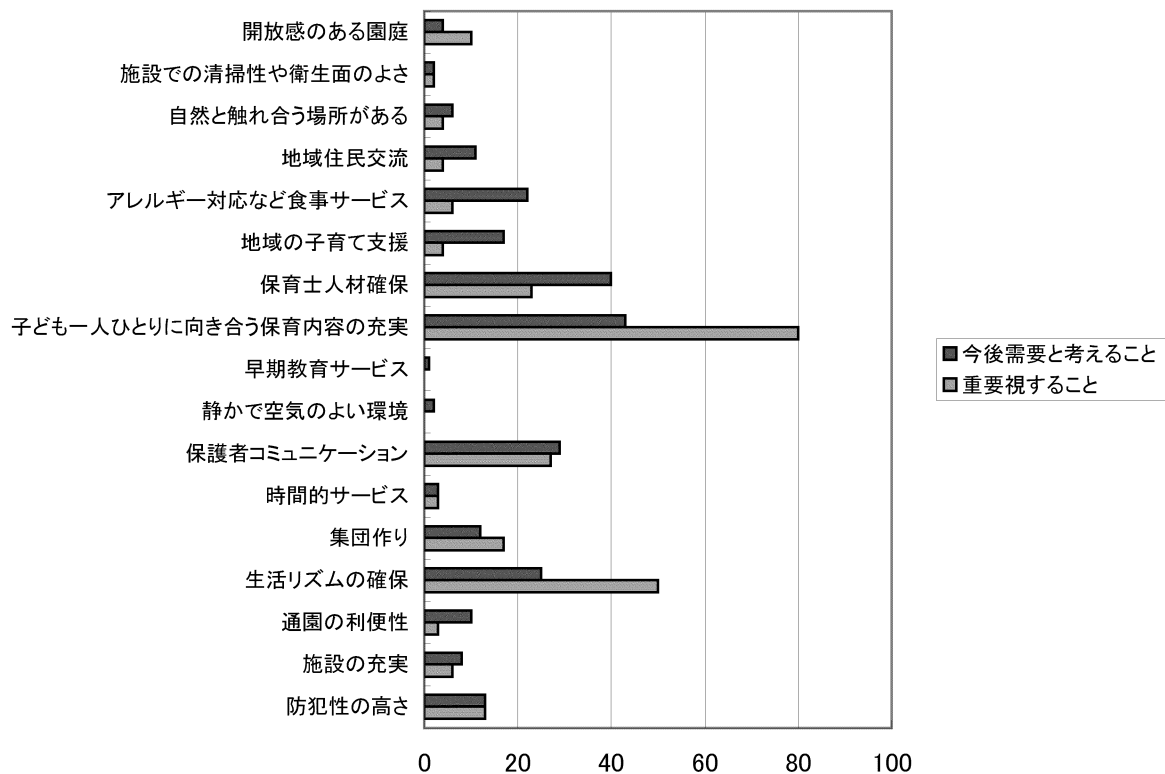


図4 保育園の運営で重視することと今後重要と考えること

表3 保育方針の因子分析の結果

	因子			
	1	2	3	4
生活リズムの確保は大事	.770	.035	-.162	.013
様々な食材や温かいもの食べる等の食事は大事	.657	.017	-.142	.087
様々な経験を通じイメージや言葉を豊かにすることは大事	.643	-.143	.142	-.215
就学前に文字の読み書きを教えることは必要	-.072	.854	.007	-.119
整列などの集団行動ができることは必要	-.014	.831	-.066	.055
小さいうちからきちんとしつけることは大事	.307	.462	.190	.176
周囲の人と親しみ信頼関係を深めることは大事	-.222	-.024	1.045	.090
芸術的なものに触れ豊かな感性を持つことは大事	.422	.029	.442	-.191
自然に触れ合って育つのが良い	.170	-.121	.057	.929
集団の中で育つのが良い	-.239	.091	-.008	.445
累積寄与率	29.235	47.018	61.411	73.358

因子抽出法: 重みなし最小二乗法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

今後重要と思われることについては、保育内容の充実が最も高い値を示しているが、その他に保育士の確保、アレルギー対応などの食事サービス、地域の子育て支援のポイントが増加している。

保育園運営側のアンケートでは、保育方針を尋ねる設問も設けた。保育方針は保育所運営の根幹をなす部分で、それによって、保育所サービスが異なってくると考えられ、保育所の運営サービスシーズの主要な因子を把握するため、因子分析を行った。

その結果、生活のリズムの確保や食事、経験を重視する『生活重視』、読み書きや集団行動などの『しつけ重視』、信頼関係や感受性などの『情操重視』、自然の中で育つや集団で育つといった『のびのび重視』の4つの主要な因子に分かれた。

保育所運営側のサービスとしては、保育園所の根拠法令は児童福祉法であり、「日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育すること」を目的としている。保育所はあくまでも保育にかける家庭環境において、保護者にかわって保育を行う場と考えられている。それに対し、幼稚園の根拠法令は学校教育法であり、「幼児の心身の発達を助長すること」を目的としている。このことから、『生活重視』の因子が最上位

に抽出されることは、設立趣旨から考え、当然の結果と言える。

それ以外の『しつけ重視』、『情操重視』、『のびのび重視』については、幼児期の子どもの育ちについては、早期教育の良し悪しなど諸説あり、保護者のニーズの多様化に伴って、保育所側が対応を図ってきたことに加え、保育所運営者側の保育コンセプトを反映する形で現れていると考えられる。

保育方針は保育園サービスとの関連が深く、どのような保育を行うかの基本的指針となることから、今後、どのような保育方針の場合、どのようなサービスが提供されているかを明らかにする必要がある。

表 4 保護者サービスニーズの評価項目

評価指標	略称
自宅から保育所までの距離	自宅距離
職場から保育所までの距離	職場距離
保育所が通勤途中にある	通勤途中
保育施設(建物や園庭)の充実	保育施設充実
保育に対する方針	保育方針
教育サービスの充実	教育サービス
延長保育などを含む時間的な融通	延長保育
アレルギー対応給食などの特別な対応	アレルギー対応
保護者への対応や保育士の対応	保育士対応
保護者同士の交流	保護者間交流

3-2. 保育所サービスニーズの主な評価因子

回収した保護者アンケートを集計し、現在通っている保育所の満足度調査について保育所の施設、アクセス、サービス等の評価指標（以下ではこれらをまとめて保育所サービスと表記する）指標を表 3 に示した。福岡市には「保育所が通勤途中にある」を含めていないが、他の項目は 2 都市で共通している。佐賀市では各評価指標に関する満足度について 5 件法による回答形式で質問した。一方福岡市では 5 件法ではなく、満足している評価指標に複数可で選択してもらう形で質問した。

1) 佐賀市における保育所サービス評価

保育所サービスに対する満足度の主要な因子を把握するために 10 項目について主因子法に基づく因子分析を実施した。分析の結果、カイザー基準により固有値が 1 以上の 2 因子を採択した。

時間に関する項目の内、自宅からの距離が 0.4 より小さい値を示しており、加えて、「職場距離」や「通勤途中」が 0.8 の高い値を示していることから、住宅の立地より、職場を優先していることがわかる。また、佐賀市における調査保育所と居住地の分布を見ると、徒歩圏を超えた広域的な通園圏内となっている。すなわち、佐賀市においては佐賀市全域が通園圏となっている可能性が高く、住宅までのアクセス時間よりも勤務先へのアクセス時間の評価が高い評価となっている。すなわちワークスタイルに関係する時間要素がより重要であると考えられる。

表 5 より、第 1 因子は「保育所士対応」や「教育サービス」が 0.8 の高い値を示していることから、『保育所内環境の充実』に関する因子と解釈することができる。第 2 因子は「職場距離」や「通勤途中」が 0.8 の高い値を示していることから、『時間の融通』と命名した。

表 5 保育所サービス評価の因子分析の結果(佐賀市)

項目	第 1 因子	第 2 因子
保育士対応	0.84	-0.10
教育サービス	0.82	-0.03
教育方針	0.79	0.01
保育施設充実	0.68	おお-0.02
保護者間交流	0.67	0.08
アレルギー対応	0.54	0.25
職場距離	-0.03	0.89
通勤途中	-0.11	0.87
延長保育	0.23	0.44
自宅距離	0.07	0.34
累積寄与率	42.5%	60.6%

※主因子法、プロマックス回転

2) 福岡都市圏における保育所サービス評価

福岡都市圏も佐賀市と同様に因子分析を実施した。

初めに第 4 因子を採択した際に「アレルギー対応」の項目の因子負荷量が小さかった為、その項目を除外し、8 項目で再度因子分析を実施した。その結果、表 6 に示した通り 3 因子を採択した。第 3 因子までの累積寄与率は 56.6%である。表 5 より、第 1 因子は「保育方針」や「保護者交流」「保育士対応」といった保育内容やコミュニケーションに関する項目が高い値を示していることから、『子ども・保護者の保育交流環境』に関する因子として解釈できる。第 2 因子は、「職場距離」や「延長保育」

「自宅距離」が高い値を示していることから『施設立地からの時間融通』に関する因子と解釈できる。

第3因子には、「保育施設充実」や「教育サービス」が高い値を示していることから、『子どもの教育環境』に関する因子として解釈できる。佐賀市と比較すると、共通するのは『施設立地からの時間融通』で、保護者が送迎を担う保育所では、重要な因子になっていることがわかる。大きな違いとして、佐賀市では「保育士対応」、「教育サービス」、「保育方針」、「施設充実」、「保護者間交流」、「アレルギー対応」の項目がまとまっていたのに対し、福岡都市圏は、これらの因子が細分化して抽出されている。

表6 保育所サービス評価の因子分析の結果(福岡都市圏)

項目	第1因子	第2因子	第3因子
保育方針	0.72	0.02	-0.10
保護者交流	0.48	-0.15	0.07
保育士対応	0.44	0.39	0.05
職場距離	-0.15	0.63	0.02
延長保育	0.02	0.41	-0.11
自宅距離	0.02	0.34	0.18
保育施設充実	0.09	-0.10	0.80
教育サービス	-0.25	0.17	0.33
累積寄与率	22.5%	41.3%	56.6%

※主因子法,プロマックス回転

4. まとめ

本研究の結果、保育所運営側としては、立地する環境は適正側の評価が高く、当該地域での保育のやりやすさも同様に高い傾向にあった。この点は認可保育所という設置には基準を守る必要がある保育所を調査対象としたことが結果に現れたと考えられるが、建物の広さでは不足、やや不足の比率が約20%あり、周辺環境への評価もやや不足が約10%程度あることから、本来、全ての保育所で、適正であるべき事項が、満足できないことに、着目する必要がある。

また、中心市街地か郊外なのかなどによって、周辺環境への評価が異なるかを、各保育所の立地状況を細かく見ていく必要がある。

保育所運営側のサービスシーズでは、『保育内容の充実』が、最も高く、次いで『生活リズムの確保』が高く、保護者コミュニケーション、保育士の人材確保と続いた。保護者サービス評価で因子として抽出された、時間的サービスについては、3ポイントとかなり低い値を示している。(図4)。

保育所の設立意義である、保育に欠ける保護者の代わりとしての役割から考えられる『生活リズムの確保』、及び『保育内容の充実』は、全ての保育所で重視すべき項目であることから、最も根底にある部分といえる。すなわち、保育所運営の方針にも階層的な部分があり、必ず満足すべき基礎的な部分から、それを満足した上位的な方針が存在すると言える。保護者のニーズについては、その上位部分が反映されている可能性がある。

次に、保育方針の因子分析も行った結果、『生活重視』、『しつけ重視』、『情操重視』、『のびのび重視』の4つの主要な因子に分かれた。

保護者アンケートでは保育所サービス評価の主要な因子については、福岡都市圏、佐賀市とも、時間の融通が両都市に共通の因子として抽出された。

送迎を保護者自身で行う必要がある保育所においては、保育所と職場及び住居地との立地関係が重要であり、その関係性の中では、選択的自由度が高い居住地選好は親世帯の居住ライフスタイルと深く結びついていると考えられる。しかしながら、居住地選好と保育サービスのニーズとの関連に着目した事例が少なく、育児世帯の意向やライフスタイルに応じた保育サービスのあり方を検討するためには、居住地選好と保育サービスのニーズの関連性を明らかにすることが重要な課題であるといえる。このように、保育所は立地条件によって、通園範囲の保護者の居住環境によって、保育所サービスのニーズが異なることを意識して、運営にあたる必要があると考えられる。

今後は、データの分析をすすめ、保育所運営方針での因子分析に加え、保育所運営で重要視する項目で因子分析を行い、保育所サービスのシーズタイプ類型化を行い、保護者ニーズとの関連や立地条件によるシーズの違いも把握する必要がある。